

令和3年度

事業計画書

(自 2021年4月1日 ~ 至 2022年3月31日)

一般財団法人 国際貿易投資研究所

## 目次

I. 基本方針 .....	1
II. 調査研究事業 .....	1
1. 自主調査研究事業 .....	2
(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究 .....	2
(2) 欧州研究会 .....	2
(3) 資源・エネルギー研究会 .....	3
(4) 貿易・直接投資に係わる動向分析研究会 .....	3
2. 補助事業 .....	4
(1) WTO改革の原点と焦点調査研究 .....	4
(2) 世界貿易におけるポスト中国としてのメコン地域経済発展の可能性調査研究 ..	4
(3) ポスト・コロナのASEAN経済と経済政策の検証調査研究 .....	5
(4) USMCA や米中対立が生産ネットワークの再編に与える影響調査研究 .....	5
3. 受託・助成事業 .....	5
(1) 「RCEP が日本企業のアジア太平洋での活動に与える影響調査」事業 ..	6
(2) 「中国デジタルトランスフォーメーション戦略と多国間協力の可能性に関	
する研究」事業 .....	6
(3) 「ニューノーマル・アフリカとの協働ビジネス構築の調査研究」事業 ..	6
(4) その他外部受託事業の取組み .....	7
III. 国際貿易・投資などの統計データ整備事業 .....	7
1. 主要国地域の直接投資、貿易データの作成・発表 .....	7
2. 国際比較統計の作成 .....	7
3. 日本・米国の産業連関表のデータ収集と INFORUM 研究所との連携 .....	7
IV. 情報提供事業 .....	8
1. 季刊「国際貿易と投資」 .....	8
2. 世界経済評論の発行 .....	8
3. 世界経済評論 IMPACT の発行 .....	8
4. ITI 調査研究報告シリーズの発行 .....	8
5. 講演会・セミナー・外部寄稿・会員向け勉強会の開催など .....	8
6. ホームページの充実 .....	8
(1) 調査研究活動の成果の提供（調査研究シリーズ） .....	9
(2) 「季刊 国際貿易と投資」掲載記事 .....	9
(3) 国際比較統計の作成 .....	9
(4) 最新の話題（「フラッシュ」と「ITI コラム」） .....	9
(5) 動画サイト「世界 Econo. Biz セレクト」の拡充 .....	9
V. その他 .....	9
1. 研究員制度の拡充 .....	9

## I. 基本方針

2021年の世界経済は、前年のコロナ禍による落ち込みからのリバウンドをIMFは見通している。成長を牽引するのは専ら中国、インド、ASEANなどアジア諸国である。

昨2020年の世界はコロナ対応に終始した観を他所に、経済・社会は時代を画す地殻変動が進行していた。地球規模で見られるギアの切り替えは脱炭素への急旋回とDX（デジタル・トランスフォーメーション）の急速な進展である。

前者は行き過ぎた新自由主義経済の副作用として提起された環境問題への帰結である。DXではコロナ禍によって加速されたリモート式モデルの急速な普及が、企業と社会を変容させている。テレワーク、リモート会議、リモート診療、リモート教育など新しいモデルが最早通常になっている。

こうした状況を背景に、世界主要国のバランスも変わりつつある。第1の要因は米国のトランプ大統領の退場とバイデン民主党政権の誕生である。中国の武力を秘めた「戦狼政策」は香港、台湾、南シナ海問題で依然として発動されており、米中の覇権を賭けた分断の様相は米新政権下でも冷却への兆しは見えない。むしろ、米中は相互に技術囲い込みを強化して越境企業活動を規制する方向に動き、経済安全保障が国と企業にとって重要課題に浮上した。

トランプ前政権下で保護主義、一国主義に籠り始めた米国は、新政権で再び国際協調路線への回帰を宣言し、自由貿易への参加を表明しているが、国内の分断は例えばTPPへの加盟を即許すほどの政治・社会情勢ではなくなっている。

アジア・太平洋諸国はTPP、RCEP等を通じ、当面世界の自由貿易を率先するものの、地政学的並びに金融・貿易面での中国の影響拡大は避けられず、一方アジア重視を表明した米国の関わり方次第で摩擦熱が高まる可能性もある。欧州はBrexitを経て英国はTPP加盟など新経済発展軌道への転換を図り、EUはグリーンリカバリーを成長の柱に据えた発展計画を進め、双方とも中国とは旧来の親中路線を修正しつつある。

かかる状況下で当研究所としては、諸調査研究事業並びに研究会活動の充実等により、世界経済の大局を見据えるとともに、現実の諸局面の綿密な検証と分析を重ね、学界と産業界との連携を強化しながら成果を諸媒体を通じて提供し、広く関係各位の羅針盤としての使命を果たしてゆく方針である。

## II. 調査研究事業

当研究所は貿易・投資に係わる問題について専門的な調査研究を行う。調査研究に当たっては次の点に重点をおくこととする。

- ① 貿易・投資に関する理論研究と企業活動をベースとした実証研究を深める。
- ② 官民のニーズに対応した調査研究を機動的に実施する。
- ③ 外部ニーズの高い、最新の貿易・投資関連統計・データの整備、蓄積を行う。

## 1. 自主調査研究事業

2021 年度においては次の自主調査研究事業を重点的に実施する。

### (1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究

座長：馬田啓一杏林大学名誉教授 幹事：石川幸一亜細亜大学アジア研究所特別研究員、清水一史九州大学大学院経済学研究院教授、学界、シンクタンク、企業、団体、官庁から 20 名の参加を得て研究会を開催、成果を単行本や論文等に発表する。

日本を取り巻くここ数年の大きな FTA の動きとして、TPP11 (CPTPP) の発効 (2018 年 12 月 30 日) が挙げられる。これを受けて、英国は 2021 年 2 月に CPTPP への加盟を正式に申請する方針を明らかにしているし、タイ、インドネシア、フィリピン、台湾なども CPTPP 参加への関心を表明している。この他には、日 EU・EPA が 2019 年 2 月、第 1 段階の日米貿易協定は 2020 年 1 月、第 1 段階の米中経済貿易協定は同年 2 月、USMCA が同年 7 月、EU ベトナム FTA (EVFTA) が同年 8 月に発効している。また、2013 年から交渉を続けてきた RCEP は、インド抜きではあるが残りの 15 か国の間で 2020 年 11 月に署名されるなど、アジア太平洋における通商環境は大きな転換期を迎えている。さらには、バイデン大統領の就任で米中・米欧対立の構図が変化し、自由で開かれたインド太平洋戦略 (FOIP) や一帯一路構想の動きにも影響が表れると思われる。国際貿易投資研究所 (ITI) として、こうした動向と影響を探ることは喫緊の課題となっている。したがって、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うため、引き続き「国際貿易投資研究会」を定期開催する。本研究会には国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得る。本研究会を年に数回開催し、最新のテーマを設定しメンバー等からの報告を基にディスカッションを行う。2020 年度においては、本研究会をそれまでの対面式からオンラインによる非対面で開催しており、2021 年度においても当面は非対面での開催になると見込まれる。

### (2) 欧州研究会

座長：長部重康 法政大学名誉教授 学界、シンクタンク、企業、団体等から参加を得て 6 回の研究会を開催、成果を ITI 調査研究シリーズなどに発表する。

度重なるロックダウン、ワクチン注射の開始などにより、英国由来の変異株の蔓延など、不安材料はあるものの、コロナ・ウイルスによるパンデミックは徐々に沈静化することが期待されている。コロナ禍に対応するため EU 各国は一時金の供与、中小企業への融資、時短労働者への賃金補填などの対策をとってきたが、影響の大きさから EU としても初めての共同債を発行し、被害の大きい南欧を中心に支援を行ってきた。EU の補助金であるコロナ復興基金は、コロナ対策だけでなく、将来の EU の競争力強化にも資するために、「次世代 EU」とも名付けられている。

今年度においては、まず、EU 復興基金等を使った EU および各国の回復ぶりを注視していきたい。また、英国が EU を離脱し、米国ではバイデン新政権が誕生したことにより、対外経済関係にも変化が予想され、EU の対英、対米経済関係も注目される。

さらに、米中に後れを取ってしまった産業競争力、特に情報通信産業、自動車産業などに焦点を当てながら、情報収集を行う。

本研究活動の成果は ITI のウェブサイト等に発表していく。

### **(3) 資源・エネルギー研究会**

座長：武石礼司 東京国際大学教授 シンクタンク、企業、団体、役所から参加を得て 6 回の研究会を開催、成果を ITI 調査研究シリーズなどに発表する。

『資源エネルギー問題』～特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用は今後どのように変わっていくのか、技術進歩との関係、地球環境問題への取り組みを重視する社会環境の変化を踏まえて検討する。また、中国、インド、その他アジア諸国、中東、ロシアなどの『地域』の視点から、今後の経済政治動向および資源エネルギーへの依存度の検討、将来展望を議論する。

さらに、再生可能エネルギーの依存度と技術進歩、今後の社会等の変化や影響についても議論を深めていく。電気自動車への転換が急速に広まる状況にあり、その影響は化石燃料からのシフトに留まらず、世界の政治、経済、社会等に大きな変革をもたらす可能性がある。

研究会は、2 か月に 1 回程度の開催とし、主として構成メンバー（委員）に加え、幅広い分野から外部講師を招き研究を進めていく。

その研究成果をとりまとめて、季刊「国際貿易と投資」等への掲載、国際貿易投資研究所（ITI）の調査研究報告発表することで、成果の普及を目指す。

### **(4) 貿易直接投資研究会**

座長：増田耕太郎 ITI 客員研究委員 ITI 客員研究員や ITI メンバー企業などの参加を得て年 6 回程度オンラインで開催。発表内容は、ITI フラッシュなどで発表。

日本の対外貿易、対外投資に係わる課題について、時々のトピックスを中心に、識者より研究会で発表を頂き、その成果を、季刊誌、ITIフラッシュに随時掲載する。

本年度は、日本の対外投資、対外貿易に係わる情報収集、統計分析を行う。日本の EPA と貿易・投資、中国の一带一路に係わる貿易投資、日米貿易、米中貿易摩擦等関心が高いテーマを取り上げる。

## 2. 補助事業

公益財団法人 JKA からの補助金を受けて（予定）、次の調査研究を実施し、成果を全文ホームページで公開する。

### (1) WTO改革の原点と焦点調査研究

中川淳司中央学院大学教授を座長に、他 4 委員から成る委員会を設け下記の問題意識により、WTO の改革とその方向について引き続き調査研究を行なう。

機能不全に陥っていた WTO は、3 月にオコンジョイウェアラ新事務局長が就任し、現在の機能不全の改革に取り組むと期待される。当研究会では WTO の決定プロセスと組織機構上の各論に亘る改革への議論・提言と並んで、WTO の根本にかかわる大所高所からの議論と提言をとりまとめる。本調査事業の成果は、当研究所ウェブサイト上で発表するほか、オンラインセミナーにより広く関係者に成果普及を図る。

### (2) 世界貿易におけるポスト中国としてのメコン地域経済発展の可能性調査研究

高橋与志広島大学准教授を座長に、他 7 委員から成る委員会を設け下記の問題意識により、米中貿易摩擦、中国の一带一路が中小企業を中心とした日系企業の東アジア事業展開に及ぼす影響および課題を明らかにし、事業展開を円滑化する方策について調査研究を行なう。

米中デカップリング（経済分断）、コロナ禍でポスト中国生産を代替する有力拠点地 ASEAN、中でもメコン地域（タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス）の産業発展を短期的、長期的視点で展望する。これまでの各国サプライチェーン（調達生産網）支援調査研究成果を踏まえて、メコン地域における産業集積を広域サプライチェーン構築という視点で捉え、世界市場への輸出拠点としてのメコン地域発展の可能性を評価する。特にベトナムを重視し分析する他、コロナ禍により海外現地調査が困難な情勢下、メコン地域の現地研究者をメンバーに加えるなど調査体制にも工夫している。本調査事業の成果は当研究所ウェブサイト上で発表するほか、オンラインセミナーにより広く関係者に成果普及を図る。

### **(3) ポスト・コロナのASEAN経済と経済政策の検証調査研究**

石川幸一亜細亜大学アジア研究所特別研究員を座長に、他 4 委員から成る委員会を設け下記の問題意識により、ASEAN における経済統合の進捗、保護主義の動向について調査研究を行なう。

新型コロナウイルス感染症の拡大によるASEAN経済への影響を貿易と投資を中心に分析するほか、ASEANの今後の通商政策やパンデミック（大流行）への対策についても調査を行い、ポスト・コロナにおけるASEAN経済の動向を探る。具体的には、研究会を発足させ、日本企業の重要な進出先であるASEAN地域における新型コロナウイルス感染拡大による、①ASEAN経済への影響、②ASEANの域内・域外貿易（とくに対中、対日）への影響と展望、③ASEANの域内・域外投資およびサービス貿易への影響と展望、④ASEANの通商政策、⑤日本企業のサプライチェーン：影響と日本企業への対応、⑥韓国企業のサプライチェーン：影響と韓国企業への対応、⑦ASEAN域内協力とパンデミックなどについて調査する。本調査事業は、ASEAN進出日本企業に対し、今後の事業戦略の参考となる情報を提供することを目的とし、成果は当研究所ウェブサイト上で発表するほか、オンラインセミナーにより広く関係者に成果普及を図る。

### **(4) USMCA や米中対立が生産ネットワークの再編に与える影響調査研究**

瀧井光夫桜美林大学名誉教授を座長に、他 5 委員から成る委員会を設け下記の問題意識により、トランプ政権の経済通商政策が米国の製造業に与える影響について調査研究を行なう。

新 NAFTA（USMCA）の原産地規則の強化により、メキシコから関税無しで米国に自動車やその部品を輸出することは困難となった。企業は北米での部材の現地調達を増やすだけでなく、メキシコでの生産を維持するか、あるいは米国へ生産を移管するかどうかを決断しなければならなくなっている。一方、米中対立の激化により、中国企業だけでなく、中国に進出した米国企業も中国から生産移管をすべきかどうかの判断を迫られている。しかし、中国製品への追加関税により米国での生産コストは上昇し、米国の投資先としての優位性は減退しつつあり、ASEAN やメキシコへの拠点設置を模索する動きも見られる。本調査事業は、日本企業に対して北米などでの生産ネットワークの再編に資する情報を提供することを目的とし、成果は当研究所ウェブサイト上で発表するほか、オンラインセミナーにより広く関係者に成果普及を図る。

## **3. 受託・助成事業**

当研究所の特徴、強みを活かして（一財）貿易・産業協力振興財団からの助成事業調査について積極的に取り組み、成果を全文ホームページに公開する。

### **(1)「RCEP が日本企業のアジア太平洋での活動に与える影響調査」事業**

RCEP は、「ASEAN」と「日中韓」および豪・NZ の 15 か国からなる世界最大級の自由貿易経済圏である。2020 年 11 月 15 日(日)、加盟国は東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の協定に署名した。当初インドが加盟交渉に参加していたが、2019 年に交渉から離脱した。これは、同国が、RCEP に参加すれば全体の貿易赤字の約 3 割を占める中国との赤字がさらに増える可能性があること、農業部門などに脆弱性を抱えている同国は、成長率が鈍化する中、国内産業を輸入品の拡大から守る必要があったためと考えられる。

今年度の本助成事業においては、インド抜きの RCEP の関税削減効果进行分析する。そして、その結果を基に、ASEAN や中韓及び豪・NZ などのアジア太平洋地域における日本企業のサプライチェーンの在り方を探る。同時に、RCEP や TPP11 とともに「自由で開かれたインド太平洋構想 (FOIP)」などを活用した日本のアジア太平洋戦略を検討する。

### **(2)「中国デジタルトランスフォーメーション戦略と多国間協力の可能性に関する研究」事業**

中国は製造業のイノベーション及びデジタル・トランスフォーメーション (DX) を深化させつつ経済成長を図ろうとしている。また、急速に高齢化社会に入り労働人口が減少する中で、特に AI の活用を図っており、既に運転車の研究開発、デジタル人民元の発行などの実験が行われている。

本事業は、進んでいる中国の DX および AI 研究の現状を分析し、我が国の DX 対応に対する参考に処す。具体的には、以下の項目について、研究する。①製造業のイノベーション及び DX を基軸に据えた中国の経済成長政策、②都市、企業における企業活動の動向、③先行する DX に関して中国が抱える課題、④日本が DX を推進する上での示唆、⑤東アジア地域包括的経済連携調印後の当該地域における DX 分野の多国間協力、日中協力の可能性、⑥デジタル貿易の新ルール形成の動きおよび提言。

### **(3)「ニューノーマル・アフリカとの協働ビジネス構築の調査研究」事業**

デジタル・トランスフォーメーション (DX) は各国でライフスタイルや流通、金融、医療・ヘルスケア、教育、農業等広範な分野で急速な変化を引き起こしている。特に、リープフロッグ (蛙飛び) の先端に行くアフリカでこの傾向が著しい。もはや「アフリカ=最後発途上国」という従来のイメージでアフリカを捉えることはできない。分野によってはわが国より合理的で進んだスタイルを実現している。しかし、その実情はわが国ではほとんど認識されていない。

本事業は、とりわけ DX が進展しつつあるアフリカ諸国のダイナミズムを、アフリカビジネス協議会と連携をとりながら、それらに関心を高めつつある



企業に情報提供することで、わが国企業の対アフリカビジネスへの関心を高めるパイロット役を果たすことを目的とする。

#### **(4) その他外部受託事業の取組み**

経済・貿易団体、中小企業関係団体等のから以下のようなテーマ等で受託できるように努める。

主な調査テーマ（例）：

世界の国別・商品別産業・貿易動向調査

地方自治体等における外資系企業の誘致に係る調査

中国・アセアン間の物流関税コスト低減調査 など

### **Ⅲ. 国際貿易・投資などの統計データ整備事業**

主要国の貿易・直接投資に関する統計データを整備する。利用頻度が高いものをホームページに掲載し提供する。

#### **1. 主要国地域の直接投資、貿易データの作成・発表**

世界の主要国・地域の直接投資や貿易を俯瞰できる「国際直接投資マトリックス」や「貿易マトリックス」を作成し、ITI 季刊誌、フラッシュ、調査研究シリーズ等でその動向を掲載する。

#### **2. 国際比較統計の作成**

ニーズの高い次の分野の国際比較統計を作成し、ホームページに掲載する。ホームページには次の5分野に分けて掲載する。

- ①直接投資 ②商品貿易 ③サービス貿易 ④マクロ経済統計
- ⑤季刊誌などに掲載した加工統計

#### **3. 日本・米国の産業連関表のデータ収集と INFORUM 研究所との連携**

弊研究所は、米国メリーランド大学 INFORUM 研究所の構築する世界貿易モデルの日本パートとしての役割を担う。この関連で、日本産業連関動学モデル（JIDEA）を維持し、適時日本経済のシミュレーション分析、長期予測を行い、その結果は、ホームページで報告している。

本年度は、新基準年の時系列データが昨年に変更されたので、モデル作業の基礎となるデータベースを最新のデータによる新しい産業区分で構築し直す。また、従来発表されていた固定基準年によるデフレーターが発表されなくなったため、デフレートをどのように作成するかを併せて検討する。

## **IV. 情報提供事業**

諸調査事業の成果を下記の媒体を通じて公開・提供する。自主的活動基盤の強化のために会員サービスの充実等により新規会員の獲得に努める。

### **1. 季刊「国際貿易と投資」**

研究所スタッフや客員研究員等による研究成果のうち、関心が高いテーマを選び季刊「国際貿易と投資」にまとめ発表する。

### **2. 世界経済評論の発行**

年6回発行。見直しのための第3回検討委員会を継続実施し、一定の提言を頂く他、著者を囲む座談会を年数回開催する。また、広報のため、各号の要旨紹介をITIサイトのYouTube経由で動画配信する。

### **3. 世界経済評論 IMPACT の発行**

週に5～10本程度のコラムを掲載（2021年2月末現在、コラムニスト156名）

### **4. ITI 調査研究報告シリーズの発行**

本研究所研究員・客員研究員や研究会等の調査研究成果を「ITI 調査研究シリーズ」としてITIのウェブサイト上で発刊する（2020年度実績見込みの12本程度の掲載を目標とする）。

### **5. 講演会・セミナー・外部寄稿・会員向け勉強会の開催など**

調査・研究成果の普及、会員サービスの充実などのため、会員向けセミナー・勉強会の開催や企業研修への講師派遣、また、研究事業の一環として引き続き講演会・セミナー等を8回程度、首都圏・地方で開催して調査成果の普及を目指す。加えて、今年度は新たな形での（一社）日本貿易会との共催による「グローバル・インサイト・セミナー」シリーズを年間数回程度開催する。

会員サービス充実の一環として会員向けの勉強会を月1回程度開催する。

### **6. ホームページの充実**

2021年度は、貿易・投資を中心に関心が高いテーマを絞り込み、より深い分析をした情報発信機能を一層多様化、強化する。

## **(1) 調査研究活動の成果の提供（調査研究シリーズ）**

調査研究報告書の全文を掲載  
客員研究員ほか内外の推薦論文を全文掲載する

## **(2) 「季刊 国際貿易と投資」掲載記事**

発行直後に全文を掲載

## **(3) 国際比較統計の作成**

・直接投資 ・商品貿易 ・マクロ経済統計 ・主要国の貿易

## **(4) 最新の話（「フラッシュ」と「ITI コラム」）**

「フラッシュ」と「ITI コラム」に掲載  
(2020年度実績見込み（フラッシュ21本、コラム8本）程度を目標とする。)

## **(5) 動画サイト「世界 Econo. Biz セレクト」の拡充**

ITI ウェブサイト上の YouTube 経由で月間2本程度の提供を目指す。

## **V. その他**

### **1. 研究員制度の拡充**

当研究所では専任の研究員の他に、客員研究員制度を設け国際貿易や投資に関連した領域の専門家、大学教授等に委嘱し、研究四季報、ホームページのフラッシュ、コラム等に寄稿して頂いている。

当研究所の自主的研究活動と対外発信力の強化を目的に客員研究員制度の充実を行った。2021年2月末で68名となっている。

2021年度は客員研究員が一層 ITI を通じて調査研究成果を発信していただけるよう新たな努力を重ねる。

また、ITI 研究員の高齢化や人材確保の必要性から新たに在宅勤務を取り入れた特任研究員制度を設け、質量とも情報提供の水準維持に努める。

以 上